

## 第 24 回建設業経理士試験 模範解答

## 1 級

## 財 務 諸 表

〔第 1 問〕

問 1

有形固定資産の耐用年数の変更は、会計上の見積りの変更  
に該当する。会計上の見積りの変更は、当該変更が変更  
期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処  
理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、  
将来にわたり会計処理を行い、遡及処理は行わない。  
有形固定資産の耐用年数の変更は、当期及びその資産の  
残存耐用年数に渡り影響を及ぼすので、変更年度以降の  
残存耐用年数にもとづき減価償却を行う。

10 点

(配点は、当学院の予想です)

問 2

有形固定資産の減価償却方法は、会計方針に該当するが  
、その変更については「会計上の見積りの変更と区別す  
ることが困難な場合」に該当するものとして取り扱う。  
したがって、減価償却方法を定率法から定額法に変更し  
た場合には、変更年度以降の減価償却は定額法により行  
い、遡及適用は行わない。  
減価償却方法の変更は、計画的・規則的な償却方法の中  
での変更であることから、その変更は会計方針の変更では  
あるものの、その変更の場面においては固定資産に関する  
経済的便益の消費パターンに関する見積りの変更を伴うも  
のと考えられるので、会計上の見積りの変更と同様に会計  
処理を行うこととなった。

10 点

(配点は、当学院の予想です)

〔第 2 問〕

記号 (ア～タ)

1	2	3	4	5	6
サ	コ	ア	キ	ス	ソ
○	○	○	◎	◎	○

○一つにつき 2 点	8 点
◎一つにつき 3 点	6 点
合計	<u>14 点</u>

(配点は、当学院の予想です)

〔第 3 問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5	6	7	8
A	B	B	B	B	B	A	A

各 2 点 合計 16 点

(配点は、当学院の予想です)

〔第 4 問〕

問 1 ○      2,000 千円

問 2 ◎      5,600 千円

問 3 ◎      3,600 千円

○一つにつき 4 点	4 点
◎一つにつき 5 点	10 点
合計	<u>14 点</u>

(配点は、当学院の予想です)

〔第 5 問〕

## 精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	8,256						8,256	
受 取 手 形	18,000						18,000	
貸 倒 引 当 金		1,300		3,560				4,860
未 成 工 事 支 出 金	256,419		1,082 3,000 90 1,409	262,000				
機 械 装 置	40,000		820	2,970			37,850	
機械装置減価償却累計額		6,000		1,082 3,000				10,082
土 地	10,000						10,000	
投 資 有 価 証 券	2,500		200				2,700	
その他の諸資産	12,680						12,680	
工 事 未 払 金		20,879						20,879
未 成 工 事 受 入 金		78,800	78,800					
完成工事補償引当金		110		1,409				1,519
借 入 金		4,000						4,000
退 職 給 付 引 当 金		18,280		340				18,620
その他の諸負債		11,970						11,970
資 本 金		200,000						200,000
資 本 準 備 金		12,000						12,000
利 益 準 備 金		8,000						8,000
繰越利益剰余金		3,200						3,200
雑 収 入		2,876				2,876		
販売費及び一般管理費	18,240		250		18,490			
その他の諸費用	1,320			70	1,250			
	367,415	367,415						
資 産 除 去 債 務				820 16				836
利 息 費 用			16		16			
機械装置減損損失			2,970		2,970			
貸倒引当金繰入額			3,560		3,560			
その他有価証券評価差額金				140				140
繰延税金資産			270				270	
繰延税金負債				60				60
完成工事未収入金			225,000				225,000	
完 成 工 事 高				303,800		303,800		
完 成 工 事 原 価			262,000		262,000			
前 払 費 用			70				70	
未払法人税等				5,787				5,787
法人税、住民税及び事業税			5,787		5,787			
法人税等調整額				270		270		
			585,324	585,324	294,073	306,946	314,826	301,953
当 期 ( 純 利 益 )					12,873			12,873
					306,946	306,946	314,826	314,826

1 つにつき 3 点 合計 36 点  
(配点は、当学院の予想です)

## 第 1 問

## 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する取り扱い

	会計上の原則的な取り扱い
会計上の変更	
会計方針の変更	遡及処理する（遡及適用）
表示方法の変更	遡及処理する（財務諸表の組替え）
会計上の見積りの変更	遡及処理しない
過去の誤謬の訂正	遡及処理する（修正再表示）

## 第 2 問

模範解答参照

## 第 3 問

2. 自社利用のソフトウェアで、経済的負担軽減が確実であれば、無形固定資産に計上し、その効果の発現する期間にわたり減価償却を行う。
3. 所有権移転ファイナンス・リースは、経済的耐用年数を耐用年数として減価償却を行う。
4. 購入資産に係る借入金利息は、取得原価に算入することは認められない。
5. 社債発行費の償却は、社債の償還期間である。
6. 有効性を満たしている期間のヘッジ手段の損益は繰り延べ、ヘッジ会計の中止以降のヘッジ手段に係る損益は発生時の損益とする。

## 〔第 4 問〕

## 問 1

評価差額：(38,000 千円－24,000 千円)－(35,000 千円－23,000 千円)＝2,000 千円

## 問 2

非支配株主持分：(資本金 10,000 千円＋利益剰余金 2,000 千円＋評価差額 2,000 千円)×40%＝5,600 千円

## 問 3

のれん：S 社株式 12,000 千円－(資本金 10,000 千円＋利益剰余金 2,000 千円＋評価差額 2,000 千円)×60%  
＝3,600 千円

<参考>（仕訳の単位：千円）

## 1. 時価評価

(借) 諸	資	産	3,000	(貸) 諸	負	債	1,000
				(貸) 評	価	差	額
							2,000

## 2. 資本勘定と投資勘定の相殺消去

(借) 資	本	金	10,000	(貸) S	社	株	式	12,000
(借) 利	益	剰	余	金	2,000	(貸) 非	支	配
(借) 評	価	差	額	2,000	株	主	持	分
(借) の	れ	ん	3,600					5,600

## 〔第 5 問〕（仕訳の単位：千円）

## (1) 機械装置について

## ① 資産除去債務

(借) 機 械 装 置	820	(貸) 資 産 除 去 債 務	820
$1,000 \text{ 千円} \times 0.820 = 820 \text{ 千円}$			

## ② 時の経過による資産除去債務の調整額

(借) 利 息 費 用	16	(貸) 資 産 除 去 債 務	16
$820 \text{ 千円} \times 2\% = 16 \text{ 千円}$ （千円未満切り捨て）			

## ③ 減価償却費

(借) 未 成 工 事 支 出 金	1,082	(貸) 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	1,082
$(10,000 \text{ 千円} + 820 \text{ 千円}) \div 10 \text{ 年} = 1,082 \text{ 千円}$			

## (2) その他の機械装置について

## ① 減価償却費

(借) 未 成 工 事 支 出 金	3,000	(貸) 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	3,000
$30,000 \text{ 千円} \div 10 \text{ 年} = 3,000 \text{ 千円}$			

## ② 減損処理

(借) 機 械 装 置 減 損 損 失	2,970	(貸) 機 械	2,970
期末時点の帳簿価額：30,000 千円－30,000 千円÷10 年×3 年＝21,000 千円			
減損損失の認識の判定：21,000 千円＞19,500 千円 ∴認識する			
減損損失の測定：21,000 千円－18,030 千円＝2,970 千円			

## (3) その他有価証券

(借) 投 資 有 価 証 券	200	(貸) 繰 延 税 金 負 債	60
		(借) その他有価証券評価差額金	140
評価差額：2,700 千円－2,500 千円＝200 千円			
繰延税金負債：200 千円×30%＝60 千円			
その他有価証券評価差額金：200 千円－60 千円＝140 千円			

## (4) 退職給付引当金について

(借) 未 成 工 事 支 出 金	90 *	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	340
(借) 販売費及び一般管理費	250		

現場作業員の退職給付引当金については、予定計上済額と実際発生額の差額を計上する。

\* 予定計上額：120 千円×12 ヶ月＝1,440 千円

実際発生額：1,530 千円

$1,530 \text{ 千円} - 1,440 \text{ 千円} = 90 \text{ 千円}$ （追加計上）

## (5) 工事進行基準に係る工事収益について

(借) 未 成 工 事 受 入 金	78,800	(貸) 完 成 工 事 高	303,800
(借) 完成工事未収入金	225,000		

\* 前期工事収益：700,000 千円× $\frac{158,000 \text{ 千円}}{500,000 \text{ 千円}}$ ＝221,200 千円

当期工事収益：750,000 千円× $\frac{158,000 \text{ 千円} + 262,000 \text{ 千円}}{600,000 \text{ 千円}}$ －221,200 千円＝303,800 千円

## (6) 貸倒引当金について

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,560 * <sup>1</sup>	(貸) 貸 倒 引 当 金	3,560
(借) 繰 延 税 金 資 産	270 * <sup>2</sup>	(貸) 法 人 税 等 調 整 額	270

\*<sup>1</sup>  $(18,000 \text{ 千円} + 225,000 \text{ 千円}) \times 2\% - 1,300 \text{ 千円} = 3,560 \text{ 千円}$

\*<sup>2</sup>  $900 \text{ 千円} \times 30\% = 270 \text{ 千円}$

## (7) 借入金利息の繰延しについて

(借) 前 払 費 用	70 *	(貸) そ の 他 の 諸 費 用	70
-------------	------	-------------------	----

$$* 4,000 \text{ 千円} \times 3\% \times \frac{7 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 70 \text{ 千円}$$

## (8) 完成工事補償引当金について

(借) 未 成 工 事 支 出 金	1,409 *	(貸) 完成工事補償引当金	1,409
-------------------	---------	---------------	-------

$$* 303,800 \text{ 千円} \times 0.5\% - 110 \text{ 千円} = 1,409 \text{ 千円}$$

## (注) 完成工事原価の振替

(完 成 工 事 原 価)	262,000	(未 成 工 事 支 出 金)	262,000
---------------	---------	-----------------	---------

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

## (9) 法人税等について

(法人税、住民税及び事業税)	5,787 *	(未 払 法 人 税 等)	5,787
----------------	---------	---------------	-------

(6) より、貸倒引当金繰入額 900 千円は、課税所得の計算上、損金として認められないため、課税所得は会計上の税引前当期純利益より 900 千円多くなる。

$$* \text{課税所得: 税引前当期純利益 } 18,390 \text{ 千円} + \text{損金不算入額 } 900 \text{ 千円} = 19,290 \text{ 千円}$$

$$\text{法人税等: } 19,290 \text{ 千円} \times 30\% = 5,787 \text{ 千円}$$